

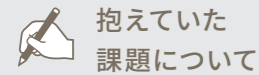
新事業所の設立に向けたテレワークの環境整備

株式会社 RCC

住所	〒463-0062 名古屋市守山区長栄13番19号		
従業員数	17名	資本金	100万円
業種	医療・福祉業	創業	2016年
HP	https://rcc7855.jimdofree.com		



企業ご紹介 株式会社RCCという社名の由来は、地域包括ケア「Regional Comprehensive Care」の頭文字からきています。ご本人、ご家族、地域の方と専門職でチームを組んで「生きがい」や「自分らしい暮らし」の探求をお手伝いします。



抱えていた
課題について

新事業所の設立に向け、場所が異なる働き方を可能にするためにすでに導入しているテレワークをより活用したいが、現在は多くの従業員が出社を希望しており、定着していない。また、テレワーク勤務中は、プロセスの評価が難しいと感じるため、新しい人事評価制度を整えたい。



01 テレワークが定着していない

新しい事業所の設立など業務拡大に向け、多様な働き方を可能にしたい。特に、コロナ禍を機に導入したテレワークは、従業員から「出社したほうが仕事がしやすい」との声もあるため、テレワークに対する抵抗感を払拭し、理解を深めたい。

02 業務の属人化を解消したい

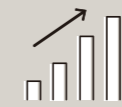
業務が属人化しており、担当者でないとわからないことが多い。顔が見える環境であれば、すぐに確認ができ業務は円滑に進むが、テレワークではすぐに確認しにくいことも抵抗感につながっている。この機会に業務マニュアルを整備したい。

03 テレワークに対応した人事評価制度がない

現在の人事評価制度では、上司が勤務態度などで評価する方式であるため、勤務状況が見えづらいテレワーク勤務者の評価が難しいと感じる。また、従業員の納得が得られにくい懸念もあるため、テレワークに適した人事評価制度を整えたい。

アドバイザーは
ここを見る！
～課題の解決に向けて～

テレワークなどの新しい働き方を導入する際は、従業員にしっかりした方向性を示しましょう。実際に従業員がテレワークを体験し、利便性を感じることで、利用意識やモチベーションを高める結果につながります。



取り組み

01

テレワークセンターの試験的利用

テレワーク勤務にどのような支障があるかを検証するため、試験的に最新のテレワークツールが整っている「あいちテレワークサポートセンター」内で業務を行った。日々の情報共有方法が課題として挙がったが、グループウェアなどのクラウドツール上で共有する改善案が出たことで解決につながった。また全員がテレワークを体験したことで利便性が伝わり抵抗感が薄まった。

02

業務の棚卸とネットワーク上でのマニュアル化

各自で業務の棚卸を行い、内容が見える化したうえで業務の割り振りを見直し、階層と職種別に役割を明確化した。また、ネットワーク上で業務をマニュアル化し、全従業員が確認できるようにすることで、テレワーク中も対面時と変わらない業務が可能となった。

03

人事評価制度の策定

個人ごとに組織目標を達成するためにどう行動するかを目標値とし、その達成度合いで評価する方法に改善したことで、テレワーク中の従業員にも適切な評価が可能になった。また、自己評価をしたうえで上長と面談し、双方で進捗を確認することで、自身の行動と組織の成果が結びつき、参画意識や意欲の向上につながった。

アドバイザーからの
ポイント

グループウェアなどのクラウドツール利用は働きやすさだけでなく、企業が自然災害などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめ早期復旧を可能とするためのBCP(事業継続計画)などのリスク管理にも効果が大きいです。



達成した
結果

テレワークを有効活用し、「70歳まで安心して働くことができる企業」へ。

テレワークに対応できるようネットワーク上のマニュアルや評価制度を整備し、全員が実際に体験したことで「今後もテレワークを利用したい」との評価を得られ、定着につながったと感じている。さらに、テレワークを上手くPRすることで新規採用も実現した。今後も有効に活用し、自社の目標である「70歳まで安心して働くことができる企業」を目指す。

企業の声



代表取締役 伊藤 健 様

「会社のことは経営者が」という意識が強く、ツール導入や制度整備など多くの業務を抱え込んでしまっていたところ、アドバイザーに「業務の棚卸を行い、分担するべき」とご指摘いただき、自分だけで解決しなくてもいいと気づけたことが成果だと思っています。今回取り組んだ働き方の見直しは、業務拡大のための大きな一歩になったと感じています。